

事 務 連 絡
令和 2 年 4 月 3 日

都道府県
各 指定都市 生活困窮者自立支援制度主管部局 御中
中核市

厚生労働省社会・援護局地域福祉課
生活困窮者自立支援室

民間賃貸住宅事業者から紹介による住居確保給付金等の相談が
あった場合の適切な対応について（依頼）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う景気悪化への懸念が高まる中で、生活に困窮される方への不安等に寄り添い、対応していくことが求められています。

そのような状況の中で、国土交通省において、賃貸住宅関係団体等を通じて、その所属会員企業等に対して、民間賃貸住宅に居住している新型コロナウイルス感染症の影響を受け、生活に困窮している方に対し、その置かれた状況に十分に配慮した丁寧な対応が依頼されています。具体的には、生活に困窮している居住者について、住居確保給付金の相談・申請窓口である自立相談支援機関を紹介するよう、対応がお願いされています。

については、賃貸住宅関係団体等からの紹介により、住居確保給付金等の相談があった場合には、適切に申請に結びつけるなど、住宅部局などとも連携しながら、必要な支援をお願いします。

各都道府県におかれては、管内市町村（指定都市及び中核市を除く。）に周知いただくよう、よろしく願いいたします。

別紙：「新型コロナウイルス感染症に係る対応について（依頼）」（令和 2 年 4 月 2 日国土交通省住宅局住宅総合整備課、国土交通省土地・建設産業局不動産課事務連絡）

【送付先一覧】

- （公社）全国賃貸住宅経営者協会連合会
- （公財）日本賃貸住宅管理協会
- （一社）全国住宅産業協会
- （一社）不動産協会
- （公社）全国宅地建物取引業協会連合会
- （公社）全日本不動産協会
- （一社）不動産流通経営協会

厚生労働省社会・援護局地域福祉課
生活困窮者自立支援室相談支援係
TEL：03-5253-1111（内線：2231）
FAX：03-3592-1459